

GIGAスクール構想の進捗状況等について

1 GIGAスクール構想の推進

GIGAスクール構想のもと、1人1台端末やクラウド環境等のデジタル学習基盤を生かした「個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実」を推進し、「主体的・対話的で深い学び」を通して資質・能力の育成を図るとともに、教員の指導力向上や教育環境の充実により教育の質の向上を目指す。

2 本市におけるICT活用の状況

- ・児童生徒のICT活用については、小学校では活用頻度が大きく伸び、日常的な活用が定着している一方で、中学校では伸び悩みが見られる。また、ICT活用の効力感も小中学校ともに全国平均を上回っている。
- ・教員のICT活用に係る指導力は向上しているものの、授業や教材研究での実践的な活用は全国平均を下回っている。中学校の活用頻度の低さにもつながっていると考えられ、研修や支援体制の充実が必要である。

(1) 児童生徒の活用状況（令和7年4月実施「全国学力・学習状況調査」）

項目		東広島市(%) (前年度との差)	全国(%)	進捗状況
ICT機器の活用頻度 ※「ほぼ毎日」または「週3回以上」活用していると回答した学校の割合	小学校	96.9 (+9.0)	96.6	小学校では大きな伸びが見られ、全国平均に到達している一方で、中学校では、全国との差が大きく、教員間の使用頻度のばらつきや日常的な活用の不足が課題である。
	中学校	86.7 (0.0)	94.5	
ICT機器の効力感 ※ICT機器の活用が学習意欲や理解度等を高める効果があると回答した児童生徒の割合の平均（7項目）	小学校	85.5 (-1.8)	84.8	小中学校ともに全国平均を上回り、ICT活用の効果を実感している。日常的な端末活用を推進していく中で、活用の質を高める必要がある。
	中学校	86.2 (-0.4)	85.1	
ICT機器を活用する自信 ※ICT機器を活用することができると考えている児童生徒の割合の平均（4項目） ※令和7年度追加項目	小学校	80.2 (-)	79.4	小学校では継続的な利用により基礎的操作の自信につながっている一方で、中学校では全国平均未満であり、活用頻度の低さと連動していると考えられる。
	中学校	77.3 (-)	78.8	

(2) 教員の活用・指導の状況（令和7年3月実施「令和6年度学校における教育の情報化の実態に関する調査」）

項目	東広島市(%) (前年度との差)	全国(%)	進捗状況
(A) 教材研究・指導の準備・評価・校務などにICTを活用する能力	89.3 (+1.2)	90.7	すべての項目で前年度より向上しており、教員に対する取組の成果は表れている。基礎的事項の指導に関する事項（C、D）は全国水準を上回る一方で、授業や教材研究における実践的な活用（A、B）については、全国平均を下回っている。これらのことから、研修や支援体制のさらなる充実が必要である。
(B) 授業にICTを活用して指導する能力	81.3 (+3.6)	82.2	
(C) 児童生徒のICT活用を指導する能力	83.5 (+3.3)	83.1	
(D) 情報活用の基盤となる知識や態度について指導する能力	90.1 (+1.7)	89.2	

3 令和8年度における本市の取組

(1) ICT活用研修の充実

教員の指導力向上と変化する教育環境への対応力を高め、授業の質を向上させるための研修体系を構築している。その際、授業での具体的な活用場面を想定した研修やオンデマンド型研修により、教員が段階に応じて学べる機会となるよう充実を図っている。

教員研修	内容		実施回数・対象者
GIGAスクール推進協議会	1人1台端末の活用の日常化に向けた実践事例の共有、市と学校の共通認識の形成		年4回（GIGAスクール推進教員）
Let's Try GIGA 研修	クラウドや主要アプリ（ミライシード、Canva 等）の活用 に重点を置いた実践的な操作研修		年5回（希望者）
ICT活用推進研修	計画サポート	ICT支援員の定期巡回訪問時に行う授業支援	定期巡回（全校対象）
	要請サポート	学校の要望に応じて、派遣期間や内容を決定するICT支援員の要請派遣	希望校（希望者）
オンデマンド型研修	教師用ポータルサイトに活用動画や先進事例を掲載し、各校・各教職員が柔軟に研修できる環境を整備		随時（全教職員）

(2) ICT支援員等の配置及び学校派遣

教員の負担軽減や効果的な授業実践、児童生徒の情報活用能力の育成を円滑に進めるため、柔軟な支援体制を整えている。令和8年度には1名増員し、計12名体制（4校当たり1名）の配置である。

支援体制		状況
ICT支援員（6名）	授業支援	市会計年度任用職員。授業内での活用補助や、教員のICTスキル向上を支援する。
GIGAサポーター（6名）	環境整備	業務委託。環境整備、トラブル対応等を迅速に実施する。

(3) オンライン学習・オンライン交流会の実施

オンラインの特性を生かし、学校や地域の枠を越えた学びを日常化するとともに、多様な他者との関わりを通して、多面的・多角的に考えを深める機会を創出することで、ICTを活用した学びの有効性を実感できる機会を創出する。

取組	概要
広域交流型 オンライン学習 （広島大学との 連携事業）	小学校11回、中学校3回実施予定（社会科・総合的な学習の時間） 【対外的なつながりによる学びの深化】 ・他校や他県の教室や遠隔地の専門家等をオンラインで結ぶ授業を実施 ・児童生徒が多様な意見に触れ、視野を広げることによる思考の深化 【不登校・不登校傾向児童生徒への支援拡充】 ・令和6年度から「校内特別支援教室」や「フレンドスペース」からも参加できる体制を整備
小規模校 オンライン交流会	【オンライン会議システムを活用し、学校の枠を越えて児童生徒が学びを共有】 ・小中一貫校や小規模特認校によるオンライン交流会 ・小規模校をつないだ合同授業 ・安芸津中学校区の小学校間の交流

4 今後の方向性

教職員がＩＣＴを日常的かつ効果的に活用した授業を実施できる環境を整備するとともに、児童生徒のＩＣＴ活用の機会を拡充し、学びの質の向上を図ることで、「主体的・対話的で深い学び」を通した資質・能力の育成につなげる。あわせて、校務のデジタル化を推進し、業務の負担軽減と質的向上を図ることで、教職員が教育活動に専念できる体制を整備する。

重点的な取組として、次の事項を推進する。

（１）多様な学びの実現

（目的）児童生徒一人一人の興味・関心や学習特性、将来のキャリア志向に応じて、学習内容・方法・ペースを最適化するとともに、教育データを活用して学習状況を把握し、主体的・自律的な学びと個別最適な指導の実現を図る。

（主な取組）

- ・ 1人1台端末の日常的・効果的な活用の推進
- ・ オンライン会議システムを活用した学校間・外部人材との交流学习の充実
- ・ 学習支援システムや各種アプリの連携による教育データの一体的管理
- ・ 学習履歴や成果物の蓄積・分析による継続的な学習状況の把握と指導改善への活用

（２）情報モラル教育の推進

（目的）デジタル社会におけるルールやリスクを理解し、主体的に判断・行動できる力を育成することで、安全で適切なＩＣＴ活用を実現する。

（主な取組）

- ・ 発達段階に応じた情報モラル教育の年間計画への体系的な位置付け
- ・ 情報社会におけるルールの順守及び適切な情報発信等の態度の育成
- ・ 端末の仕組み及び依存・課金等の構造的リスク理解の促進
- ・ 学校・家庭・地域が連携した継続的な啓発及び指導の推進

（３）校務のデジタル化と生成ＡＩ活用の推進

（目的）校務の効率化・標準化とともに生成ＡＩの適切な活用を進め、教職員の業務の負担軽減と質的向上を図ることで、教育活動に専念できる時間を確保し、教育の質の向上につなげる。

（主な取組）

- ・ 校務クラウドや統合型校務支援システムの機能活用の高度化とデータ連携の推進
- ・ 生成ＡＩを活用した文書作成、教材準備、校務処理の効率化
- ・ 生成ＡＩ活用ガイドラインの策定による基本的な考え方・活用範囲の明確化
- ・ 児童生徒および教職員向けの具体的な活用場面、留意事項及び禁止事項の整理・周知